記　者　発　表　資　料
平成１７年１２月６日
都市経営局政策部政策課長
堀　誠次（671-3912）

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者　各位

横浜国際港都建設審議会に関する資料について

平成 17 年 12 月 6 日、長期ビジョンの策定に係る横浜国際港都建設審議会の第 3 回総会が開催され、会長から市長あて答申がされましたので、答申（写）をお届けします。

横浜新未来構想！
これからの20年～みんなで描く長期ビジョン～

㊞

平成１７年１２月６日

横浜市長　中　田　　宏　様

横浜国際港都建設審議会
会長　伊 波　　洋 之 助

長期ビジョンの策定について（答申）

平成１７年６月２１日に諮問のありました長期ビジョンの策定につきましては、横浜国際港都建設審議会条例第１条の規定に基づき、活発に審議を行った結果、別紙のとおり結論を得ましたので答申します。

多くの市民から寄せられた意見などを参考にしながら、委員各位の幅広い意見を集約し、充実した内容の答申となりましたので、今後の策定手続きに際しても、十分に尊重いただきますよう要望します。

また、具体的に示すことができなかった意見などについても、長期ビジョンをさらに具体化する計画の策定時などにおいて、趣旨を可能な限り配慮されるよう要望します。

長期ビジョンの策定について

＜答　申＞

平成17年12月

横浜国際港都建設審議会

― 目 次 ―

ページ

はじめに

１　横浜の都市像・・　１
（１）市民力　～市民の活力と知恵の結集～
（２）創造力　～地域の魅力と創造性の発揮～

２　都市像を支える５つの柱・・　２
（１）世界の知が集まる交流拠点都市
（２）新たな活躍の場を開拓する活力創造都市
（３）多様な働き方や暮らしができる生活快適都市
（４）市民の知恵がつくる環境行動都市
（５）いつまでも安心して暮らせる安全安心都市

３　実現の方向性と取り組み・・　４
（１）多様な文化を持つ人々と共に生きよう
（２）充実した学びにより豊かな人生をおくろう
（３）子どもを温かく見守りのびのびと育てよう
（４）横浜ならではの魅力を創造し都市の活力を高めよう
（５）活発な情報交流により新たな可能性を創造していこう
（６）個性を活かして働ける社会をつくろう
（７）暮らしやすい快適なまちづくりをしよう
（８）地球にやさしい都市環境を未来へ引き継ごう
（９）住み続けたいと感じられる魅力をつくろう
（10）ゆとりをもって安心して暮らそう

４　実現のための基本姿勢・・・　９
（１）市民力の発揮　～新しい公共の創造～
　ア　市民主体の取り組み
　イ　協働による取り組み
（２）行政の役割　～自律と分権の地方自治を目指して～

審議の状況

委員名簿

資料編「各部会の主な意見集」
第１部会（少子高齢化関連）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資料編－１
第２部会（グローバル化関連）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資料編－４
第３部会（地域自治・公共の創造関連）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資料編－９

はじめに

現在、わが国は少子高齢化の急速な進行や人口減少社会の到来に加え、社会経済のグローバル化の進行など、大きな時代の変わり目に直面しています。また、横浜は、2009年（平成21年）には、開港150周年、市政120周年という大きな節目を迎えます。

こうした中で、これまでの歩みを顧みて、横浜の目指すべき将来像を構想することは大変重要なことであると考えます。

横浜は、1859年（安政6年）の開港以来、世界との窓口として栄え、国内外から進取の気風に富む人々が集まり、夢と希望に燃えて新しいまちづくりを進めるとともに、横浜から先駆的な日本人や伝統的な日本文化が海を渡りました。横浜国際港都建設審議会では、このように日本の中で独特かつ大きな役割を果たしながら発展してきた横浜について、今後、国内や世界の中でどのような役割を果たしていくべきなのか、また、市民一人ひとりが将来に希望を持っていきいきと暮らしていくためにはどのような都市であるべきなのかについて活発に議論を行い、長期ビジョンについての答申をとりまとめました。

なお、今回の審議会においては、市民の代表である市会の意見、市民グループなどの議論に基づく提案のほか、多くの市民からいただいた意見を参考とさせていただきながら、各委員が徹底的に意見を出し合い、案として集約しました。多くの方々が横浜の将来に思いを馳せ、議論を重ねることから答申をつくりあげたことは、大変意義深いことだと思います。

この答申を踏まえ、さらに多くの市民の意見や提案をとり入れ、横浜市を支える個人や団体、企業、行政などが、課題を共有しながら取り組んでいく指針となる長期ビジョンを策定していただきたいと考えます。

平成１７年１２月６日
横浜国際港都建設審議会
会　　長　　伊波 洋之助
起草委員会委員長　　明　石　　康

1　横浜の都市像

横浜は、平和や人権の尊重を基調として、世界との窓口として歴史的に果たしてきた役割を常に認識しながら、知恵と活力を最大限発揮し、市民がいきいきと暮らせる魅力あふれる都市でありつづけます。
また、年齢や性別、障害の有無や国籍にとらわれることなく、多様な個性を尊重し、市民自らが多様な力を地域社会で発揮します。
市民の意識と行動が、これからの横浜を形づくります。新しい「横浜らしさ」を生み出し世界に発信することで、横浜は常に新たな魅力と活力を創造しつづけます。

都　市　像

市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市

（１）市民力　～市民の活力と知恵の結集～

横浜の特徴であり最大の活力の源は、多様で豊富な人材と、活発な市民活動です。市民が生活を営んでいくうえで、地域において様々な課題が発生しますが、「横浜らしさ」である豊かな市民の力を最大限発揮し、解決に取り組みます。
また、世代間で互いに助け合い、連携しながら、柔軟性と新しい発想を生み出す地域づくりをすすめ、安全と安心のなかで充実した暮らしをおくることができるまちをつくりあげます。
そのために、市民一人ひとりが広い視野と責任感を持って自発的に地域や社会活動に参画し、知恵と行動を結集することにより、いきいきと暮らせる都市の魅力と活力をつくりあげていきます。

（２）創造力　～地域の魅力と創造性の発揮～

横浜の特徴であり最大の魅力は、豊かな水・緑と歴史的建造物や先進的な都市景観に加え、多様な文化や人々をわけ隔てなく迎え、受け入れてきた開放性と、常に新しい技術や文化に目を向け積極的に取り入れていく進取の気風です。
社会経済のグローバル化や情報化がすすみ、ますます世界が身近になるなかで、世界のなかの横浜としての役割を担っていくために、横浜ならではの魅力「横浜らしさ」を、誇りを持って世界に発信します。
国内外から人や企業、国際機関などが集まり、それぞれの知恵や文化の融合により新たな魅力を創造し、世界で活躍する人を育む、躍動する創造的都市をつくりあげていきます。

２　都市像を支える５つの柱

1　世界の知が集まる交流拠点都市

横浜は、開港期以来、国内外から多くの意欲と才能あふれる人々が集まり、常に時代を先取りしながら、国際港都として新たな魅力と活力を生み出してきました。

知的財産や活動の重要性が高まるなかで、国内外の知識や人が集まる場を豊富に提供するとともに、次代を担う子どもたちを社会で温かく見守り、充実した教育環境のもと、世界で活躍する人々を育みます。

国際機関や研究活動の場が集まる横浜で、私たちと、世界から集まる多様な文化や技術を持つ人々が交流し、互いに切磋琢磨することにより、新しい文化芸術や先進的技術を生み出し、特色ある都市の創造性を発信することで、横浜は世界の知識と知恵の拠点を目指します。

2　新たな活躍の場を開拓する活力創造都市

横浜は、その立地条件や港の存在をもとに、時代に応じた産業が生まれ、集積しながら発展し、都市の活力を生み出してきました。

社会経済のグローバル化や情報化がすすみ、都市間競争が激しくなるなかで、横浜から新たなビジネスチャンスと企業活動を生み出すことにより、国内外から企業の集積をすすめ、多くの人に活躍の場を提供していきます。

高度な技術や人の集積による都市の創造力と、新しい就業の場の創出により、横浜は人も企業も躍動する活力あふれる都市を目指します。

3　多様な働き方や暮らしができる生活快適都市

横浜は、東京の一極集中に伴い急速に住宅地が拡大するなかで、産業の集積を図るとともに、魅力的な都心部を形成することにより、多くの人が訪れ、生活・就業する大都市となりました。

働き方が多様化し、年齢や性別による固定的な役割が変化するなかで、個人の価値観に応じて、働きながら地域や家庭で心豊かな生活をおくることができる、高齢者や女性もいきいき暮らせるライフスタイルを実現していきます。

また、自然環境や都市景観など地域の特性に応じたまちづくりを市民自らが愛着を持って行うことにより、横浜は豊かな生活環境のある快適で暮らしやすい都市を目指します。

4　市民の知恵がつくる環境行動都市

私たちの日々の生活や活動は、地球環境に影響を及ぼしており、環境に対する配慮を常に意識し、行動することが求められています。

地球規模での環境問題がより深刻化するなかで、身近なところで積極的に環境を守り、質の高い環境を創造していく行動を積み重ね、世界の一員としての役割を果たします。

世界から環境に関する情報や技術、人が集まり、その交流のなかから新たな環境技術や取り組みを生み出すとともに、人と自然が共生し、環境と経済の好循環を実現する都市の姿を世界に発信することで、横浜は環境の港を目指します。

5　いつまでも安心して暮らせる安全安心都市

私たちが安心して暮らしていくためには、災害や犯罪、病気などの不安に備えることが必要です。

少子高齢社会の進行や人口の減少により、地域コミュニティが変化しても、そこで生活する人々が、人と人とのつながりを大切にし、互いに支え合うことができれば、暮らしの安全と安心が生まれます。

横浜は、一人ひとりの知恵と行動力を結集しつつ、セーフティネットのゆきとどいた社会の仕組みをつくりあげていくことにより、いつまでも心豊かに暮らせる都市を目指します。

３　実現の方向性と取り組み

（１）多様な文化を持つ人々と共に生きよう

横浜が、世界との窓口としての役割を果たしていくためには、世界で活躍する人々を豊富に輩出するとともに、多様な文化を持つ人々が集い、いきいきと暮らすことができる都市づくりが重要です。

●日本や横浜の歴史と文化を理解し、世界の人々とコミュニケーションがとれる国際性豊かな人を育てましょう。
●国籍に関わらず、人と人とのつながりを大切にし、多様な文化が共生するまちを目指しましょう。
●横浜の技術力や市民の多様な力を活かし、アジアとの交流や貢献を重点としつつ世界の都市との連携を活発に展開し、アジアと世界を結ぶ架け橋の役割を担っていきましょう。

（２）充実した学びにより豊かな人生をおくろう

一人ひとりが将来を展望し、充実した暮らしをおくるとともに、国内外で活躍する人々を育てていくためには、子どもから高齢者まで生涯にわたる多様な学びの機会を充実させることが重要です。

●多様な個性やニーズに応じた充実した学びと、再挑戦できる教育システムが整った、教育が充実したまちを目指しましょう。
●学校と家庭や地域が連携し、共に人を育てるとともに、青少年の自立を支援するまちを目指しましょう。
●地域コミュニティを支える人々が育ち、地域の課題解決に向けて技術や能力を活かせるまちを目指しましょう。

（３）子どもを温かく見守りのびのびと育てよう

次代を担う子どもたちの健全な成長は、未来への希望あふれる都市づくりの根本です。ライフスタイルが多様化するなかで、誰もが暮らしやすく、子どもたちがのびのび育つまちを実現していくためには、子どもが成長する喜びを社会全体で共有し、見守っていくことが重要です。

●社会全体で子育てを支援することにより、子育てに関する様々な不安や負担を解消して、子どもとともに夢を共有できるゆとりある生活を実現しましょう。
●子育てしやすい住環境や、子どもたちがのびのびと遊び、学べる安全な地域と親子の居場所づくり、医療の充実など、子育てバリアフリーが徹底された生活環境の整ったまちを目指しましょう。
●青少年が積極的に地域社会へ参画するとともに、世代間で互いに助け合い連携して子育てを支援する地域コミュニティを実現しましょう。

（４）横浜ならではの魅力を創造し都市の活力を高めよう

横浜の活力を高めていくためには、活発な文化芸術活動や国際機関などの集積により、多様な人が集まり、交流することで、横浜ならではの魅力と可能性を創造することが重要です。

●横浜の立地条件を活かし、空港、港、道路、鉄道が一体的に機能するまちをつくり、活力ある産業の集積や新たな産業の創出に積極的に挑戦し、活力と競争力のあるまちを目指しましょう。
●横浜の活力の源である港の魅力を高めるために、アジアや世界に貢献する物流機能だけではなく、海に親しめる憩いの機能も高めていきましょう。
●環境に配慮した事業活動や技術開発、消費が活発に行われるまちを目指しましょう。
●横浜の食を支える農業と都市生活を共存させ、大きな消費地を背景とした地産地消を積極的にすすめるとともに、安全で新鮮な農産物を生み出す都市農業が活発に行われるまちを目指しましょう。

（５）活発な情報交流により新たな可能性を創造していこう

情報通信技術の飛躍的な進歩により、時間と距離を超えて自由に情報を発信し、受信することが可能となってきています。すべての人々が、自由に、かつ、容易に情報通信技術を利用できる社会を築き、情報交流を活発に行うことにより、新たな可能性を創造していくことが重要です。

●横浜の知恵や創造力を活かした先駆的な情報を創出し、世界へ発信していきましょう。
●世界の多様な人々との情報交流を活発に行い、新たな発想や技術、ビジネスチャンスなどの創出につなげていきましょう。
●情報通信技術を積極的に活用し、地域社会における合意形成や防災・防犯など、様々な課題の解決や利便性、効率性の向上につなげていきましょう。
●個人情報を適正に管理するとともに、情報を活用するための知識と技術、マナーを身につけ、活発な情報交流を行いましょう。

（６）個性を活かして働ける社会をつくろう

将来への希望を持ちながらいきいきと暮らしていくためには、「働く」ことの大切さや意義を誰もがしっかりと認識し、働く意欲や努力が報われる社会を実現していくことが重要です。

●年齢や性別、障害の有無や国籍などにとらわれずに、個性や能力に応じた多様な職業や働き方を選択できるまちを目指しましょう。
●子育てや介護など、生活環境が変わっても、働き続ける選択もできる柔軟な労働環境をつくりましょう。
●知識や技能を修得し、向上する機会が豊富にあるなかで、一人ひとりの能力を活かして挑戦でき、また、挑戦する人を応援する気風にあふれるまちを目指しましょう。

（７）暮らしやすい快適なまちづくりをしよう

高齢社会や人口減少社会のなかで、誰もが快適に暮らしていくためには、ライフスタイルや地域の特性に応じた住環境のなかで生活し、身近な地域で様々な活動ができることが重要です。

●多様化するライフスタイルや、地域の特性に応じた質の高い住環境が整ったまちを目指しましょう。
●誰もが働きやすい就業の場と居住の場のほか、楽しみ、学び、憩いの場などが駅を中心に近接するコンパクトなまちを目指しましょう。
●歴史的建造物や水・緑・文化などの地域の特性を反映しながら、都市の景観を守り、住民自らが活発なまちづくりを展開しましょう。

（８）地球にやさしい都市環境を未来へ引き継ごう

地球環境に配慮した質の高い都市環境を創造し、未来へ引き継いでいくためには、一人ひとりが環境問題を考え、行動するとともに、様々な主体が協働して取り組むことが重要です。

●廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用をすすめ、持続可能な循環型社会を目指しましょう。
●ヒートアイランド現象や地球温暖化などの環境問題に対して、省エネルギー行動や、環境負荷の小さい新エネルギーの普及に向けた技術の開発と利用をすすめましょう。
●海や川、緑地や公園などの水と緑に加え、多様な生物が生息できる豊かな自然環境が身近にある、潤いのあるまちを目指しましょう。
●農地を、農業生産の場として認識し、環境や防災、景観の保全、学習の場などに多面的に活用しましょう。

（９）住み続けたいと感じられる魅力をつくろう

横浜に住むことに魅力を感じるためには、それぞれのライフステージのなかで、住み続けたいと感じられる生活満足度の高いまちを実現していく必要があります。特に、若者に対する魅力づくりは、都市の活力を維持していくうえでも重要です。

●新たに横浜に住む人々も温かく受け入れられ、地域の一員として活躍できるまちを目指しましょう。
●就職や就学などで生活環境が変化しても、自己実現を図ることができるなど充実した生活をおくりながら住み続けることができるまちを目指しましょう。
●多様な仕事を選択できる就業環境や、それぞれのライフスタイルに応じた住環境と楽しみがある、若者や子育て世帯に魅力ある地域づくりをすすめましょう。
●世代間交流や市民活動などにより地域の人々が支え合い、障害者や高齢者などが地域のなかでいきいきと暮らしていけるまちを目指しましょう。

（10）ゆとりをもって安心して暮らそう

障害者や高齢者はもとより、誰もが地域で安心して生活していくためには、将来にわたる安全と安心が確保され、ゆとりをもって心豊かに暮らせる社会を実現していくことが重要です。

●個人の尊厳を尊重した福祉や医療の仕組みが整備され、バリアフリーがゆきとどいた、誰もが生活しやすいまちを目指しましょう。
●救急医療や健康危機管理への備えを行うとともに、主体的な心と体の健康づくりを社会全体で支援し、健康で安心できる暮らしを目指しましょう。
●災害発生時における避難や救援などの応急態勢や防犯に対する取り組みなど、安全と安心を支える充実した機能をもつ地域を目指しましょう。

４　実現のための基本姿勢

人口減少社会における、少子高齢化や社会経済のグローバル化などの進行は、新たな行政需要を生み、経営資源の制約を招きます。

社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、都市像を実現していくためには、限られた経営資源を有効に活用し、効果的に取り組まなければなりません。

横浜を支える市民と行政がそれぞれの役割と責任を認識し、協力して都市の魅力や活力をつくるとともに、安心していきいきと暮らせる社会を実現します。

（１）市民力の発揮　～新しい公共の創造～

社会経済情勢の変化に伴い、市民や行政が単独で対応することが難しい新たな課題が増加し、解決に向けて柔軟かつ多様な取り組みを行う必要があります。

横浜には、多様で豊富な人材が集まり、活発な市民活動が展開されています。この豊かな市民力を最大限に発揮し、互いに助け合いながら自らが主体的に取り組むとともに、市民と行政が互いを理解し、尊重しながら協働して取り組みます。

ア　市民主体の取り組み

自らできることは自らが行うことを基本とし、世代間で互いに助け合い、連携しながら、市民が主体となって自主的に知恵と行動を結集し、取り組みます。

●地域や社会活動に自発的に参画し、持てる力を発揮します。
●自治会・町内会や市民公益活動団体などが、それぞれの特徴を活かし、互いに補いながら地域課題を解決できるコミュニティを形成します。
●企業の社会的責任に基づく地域活動を尊重し、社会に貢献する文化を育みます。

イ　協働による取り組み

市民と行政が互いに特性を活かし、地域課題や社会的な課題に協働して取り組み、多様なニーズへきめ細かく対応することで、市民生活の質の向上を目指します。

●市民と行政は対等の立場に立ち、活動目的や課題などの情報を共有し、相互理解を深めます。
●地域の特性に応じて、市民や企業、行政などの地域を支える様々な主体が議論し、合意を形成しながら課題に対応します。
●社会の変化やニーズに応じて、協働にふさわしい領域を柔軟にとらえて取り組みます。

（２）行政の役割　～自律と分権の地方自治を目指して～

地方分権の流れのなかで、特色ある「横浜らしさ」を発信し、新たな魅力と活力を創造するためには、市民との協働による「自治」と「経営」をすすめるとともに、行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を行い、市民満足度の高い自主的・自律的な大都市運営を目指します。

●市民が自発的に地域や社会活動に参画できるよう、情報提供をすすめるとともに、市民の活動を支援する仕組みを整えます。

●地域の身近な課題に迅速かつ的確に対応できるよう、地域コミュニティを支援する仕組みや体制を整えます。

●他の自治体と連携し、防災や環境問題などの市域を越えた広域的な課題に対応します。

●地域のニーズを客観的かつ的確に把握・分析し、自律的な政策形成能力を高めます。

審議の状況

○「総会」「起草委員会」「各部会」の審議状況

分　　類		開催日	主な審議内容
総　　会	第1回	6月21日（火）	諮問・部会の設置
	第2回	10月　5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第3回	12月　6日（火）	答申
起草委員会	第1回	9月13日（火）	「第1回起草委員会とりまとめ」の作成に関する審議
	第2回	10月24日（月）	「第2回起草委員会とりまとめ」の作成に関する審議
	第3回	11月28日（月）	答申案の作成に関する審議
第1部会 （少子高齢化関連）	第1回	6月21日（火）	審議すべき課題や論点整理
	第2回	8月　1日（月）	都市像等の集約に向けた、各分野における幅広い議論
	第3回	9月　2日（金）	「第1部会中間とりまとめ」の作成に関する審議
	第4回	10月　5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第5回	11月14日（月）	「第2回起草委員会とりまとめ」に関する審議
第2部会 （グローバル化関連）	第1回	6月21日（火）	審議すべき課題や論点整理
	第2回	7月29日（金）	都市像等の集約に向けた、各分野における幅広い議論
	第3回	9月　8日（木）	「第2部会中間とりまとめ」の作成に関する審議
	第4回	10月　5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第5回	11月　8日（火）	「第2回起草委員会とりまとめ」に関する審議
第3部会 （地域自治・ 公共の創造関連）	第1回	6月21日（火）	審議すべき課題や論点整理
	第2回	7月25日（月）	都市像等の集約に向けた、各分野における幅広い議論
	第3回	8月31日（水）	「第3部会中間とりまとめ」の作成に関する審議
	第4回	10月　5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第5回	11月14日（月）	「第2回起草委員会とりまとめ」に関する審議

委員名簿

（五十音順・敬称略）

氏名	職等	備考
明石　康	元国連事務次長	**起草委員会委員長**
跡田　直澄	慶應義塾大学教授	**第3部会部会長**
飯沢　清人	横浜市会経済港湾委員会委員長	
伊東　満	横浜市町内会連合会会長	
伊波　洋之助	横浜市会議長	**会長**
今井　三男	横浜市医師会会長	
内海　麻利	駒澤大学助教授	
岡部　明子	千葉大学助教授	
小川　智也	公募市民	
奥山　千鶴子	NPO法人びーのびーの理事長	
尾﨑　有紀子	(有)コミュニティリサーチ取締役社長	
小幡　正雄	横浜市会副議長	**会長職務代理者**
加納　重雄	横浜市会道路消防委員会委員長	
黒川　澄夫	横浜市会都市経営総務財政委員会委員長	
黒川　勝	横浜青年会議所理事長	
小玉　亮子	横浜市立大学準教授	
小林　重敬	横浜国立大学大学院教授	**第2部会部会長**
小林　由美子	公募市民	
齋藤　史郎	横浜市社会福祉協議会会長	
志村　善一	横浜農業協同組合代表理事組合長	
高梨　晃嘉	横浜市会福祉衛生病院経営委員会委員長	
高梨　昌芳	横浜商工会議所会頭	
千葉　信行	神奈川新聞社代表取締役専務	
辻　琢也	一橋大学大学院教授	
寺澤　松道	横浜市身体障害者団体連合会理事長	
トロイ チャールズ ファウラー	公募市民	
萩原　なつ子	武蔵工業大学助教授	
長谷川　まや	公募市民	
樋口　美雄	慶應義塾大学教授	
福田　幸男	横浜国立大学教授	**第1部会部会長**
藤井　紀代子	横浜市男女共同参画推進協会理事長	
ベルナディア イラワティ チャンドラデウィ	シティネット(ｱｼﾞｱ太平洋都市間協力ﾈｯﾄﾜｰｸ)事務局事業課長	
堀口　真寿	公募市民	
森　敏明	横浜市会まちづくり調整都市整備委員会委員長	
山田　陸子	公募市民	
横山　栄一	横浜市会水道交通委員会委員長	
横山　正人	横浜市会環境創造資源循環委員会委員長	
吉川　知惠子	弁護士	
吉村　恭二	横浜市国際交流協会理事長	
米内　顕二	日本労働組合総連合会神奈川県連合会横浜地域連合議長	
和田　卓生	横浜市会市民教育委員会委員長	

＜起草委員会・部会別名簿＞

●起草委員会

※五十音順（委員長を除く）

氏名	職等	備考
明石　康	元国連事務次長	委員長
跡田　直澄	慶應義塾大学教授	（第3部会部会長）
小林　重敬	横浜国立大学大学院教授	（第2部会部会長）
福田　幸男	横浜国立大学教授	（第1部会部会長）

●第１部会（少子高齢化関連）

※五十音順（部会長を除く）

氏名	職等	備考
福田　幸男	横浜国立大学教授	部会長
今井　三男	横浜市医師会会長	
小川　智也	公募市民	
奥山　千鶴子	NPO法人びーのびーの理事長	
小玉　亮子	横浜市立大学準教授	部会長職務代理者
齋藤　史郎	横浜市社会福祉協議会会長	
高梨　晃嘉	横浜市会福祉衛生病院経営委員会委員長	
千葉　信行	神奈川新聞社代表取締役専務	
寺澤　松道	横浜市身体障害者団体連合会理事長	
樋口　美雄	慶應義塾大学教授	
藤井　紀代子	横浜市男女共同参画推進協会理事長	
山田　陸子	公募市民	
和田　卓生	横浜市会市民教育委員会委員長	

●第2部会（グローバル化関連）

※五十音順（部会長を除く）

氏名	職等	備考
小林　重敬	横浜国立大学大学院教授	部会長
飯沢　清人	横浜市会経済港湾委員会委員長	
岡部　明子	千葉大学助教授	
加納　重雄	横浜市会道路消防委員会委員長	
黒川　勝	横浜青年会議所理事長	
志村　善一	横浜農業協同組合代表理事組合長	
高梨　昌芳	横浜商工会議所会頭	
トロイ　チャールズ　ファウラー	公募市民	
萩原　なつ子	武蔵工業大学助教授	部会長職務代理者
長谷川　まや	公募市民	
ベルナディア　イラワティ　チャンドラデウィ	シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)事務局事業課長	
森　敏明	横浜市会まちづくり調整都市整備委員会委員長	
横山　正人	横浜市会環境創造資源循環委員会委員長	
吉村　恭二	横浜市国際交流協会理事長	

●第3部会（地域自治・公共の創造関連）

※五十音順（部会長を除く）

氏名	職等	備考
跡田　直澄	慶應義塾大学教授	部会長
伊東　満	横浜市町内会連合会会長	
内海　麻利	駒澤大学助教授	
尾﨑　有紀子	(有)コミュニティリサーチ取締役社長	
黒川　澄夫	横浜市会都市経営総務財政委員会委員長	
小林　由美子	公募市民	
辻　琢也	一橋大学大学院教授	部会長職務代理者
堀口　真寿	公募市民	
横山　栄一	横浜市会水道交通委員会委員長	
吉川　知惠子	弁護士	
米内　顕二	日本労働組合総連合会神奈川県連合会横浜地域連合議長	

資料編

「各部会の主な意見集」

	ページ
第１部会（少子高齢化関連）	資料編－１
第２部会（グローバル化関連）	資料編－４
第３部会（地域自治・公共の創造関連）	資料編－９

第1部会（少子高齢化関連）

論点	主な意見
魅力ある生活環境 （青年期～ 家族形成期）	○市内に「長く住む」とメリットがあるシステムをつくるべき。 ○人口が集まってくるような政策を戦略的に行っていくべき。 ○若い世代が魅力を感じられる生活環境を作り出していくべき。 ○若い世帯の住宅購入意識や定住指向などを把握することも、魅力ある都市づくりに必要。 ○若い世帯が魅力を感じるものが、教育内容であったり子育て支援、就労環境などであるならば、それを売りにして定住化を図ることが横浜らしさにつながれば良い。 ○観光資源などへの投資だけでなく、住んでいる市民にもっとアピールできる施策を進め、「住み続ける」ことへの満足度を高めるべき。 ○「定住したくなる都市」が横浜らしさになる。 ○だれが転入してきてもウエルカムな開かれた社会が横浜の良さ。 ○「希望の持てる社会」「横浜に住むメリット」「横浜で暮らす魅力」をそれぞれのライフステージごとに考えていくべき。
子育て支援 （子ども・ 家族形成期）	○子育てに関する負担を社会全体で支えていく仕組みが必要。 ○様々な世代が子育てにかかわり、連帯してその負担を担える社会の実現。 ○親も子どもも将来に対する希望が持てる社会を実現することが必要。 ○子どもを産むことに幸せを感じ、また、子ども自身が希望を持てるような社会を実現すべき。 ○子育て世帯の収入確保の視点からも考えていくべき。 ○お金の問題は無視できない。子育て支援施策の充実は欠かせない。 ○子育てに関する費用は、ほとんどが教育費である。 ○「経済（競争）優先」では、子育ては面倒、デメリットになってしまう。 ○子どもを産む選択がしにくい環境として、経済的なものと、自分の時間がなくなるという2つの理由がある。 ○社会の仕組みが、子育てと仕事を両立させられる環境になっていない。 ○男性と女性が（一緒に）「いる」ことや結婚することに魅力や価値観を見いだせない社会になっている。
特色ある教育 （学齢期～高齢者）	○これからは個性や多様性が重要となってくる。 ○教育を、学校教育だけでなく一生涯にわたって考えていくことが必要。 ○人が人を育てることにかかわるという社会になっていない。 ○地域コミュニティを支える人材の育成が重要。 ○自分が受けた教育を自分の子どもにも受けさせたいと感じられる教育をどう提供していくかが重要。 ○学校の意思決定に市民が参画したり、チェック機構を有したりすることが教育の充実にもつながり、市民参画の視点からも重要。 ○経済的負担の少ない良質な教育の提供のため、公教育の再生が必要。 ○学校教育を離れても再挑戦が可能な社会を実現すべき。 ○国際性に富んだ地域人材を活かし、特色ある教育を展開すべき。
働き方 （青年期～高齢者）	○経済的な問題だけでなく会社など労働環境の整備も必要。 ○横浜を（人口的に）ひとつの「国」ととらえ、行政や市民の力で「横浜らしい（市民活力を導入した）労働行政」を展開し、「国を超えることを市と民が行っている」ことを「横浜らしさ」にしていけば良い。 ○ニートやフリーター問題を解決しないかぎり、今の社会そのものが維持できない。「働く」ことの位置づけをしなおす必要がある。 ○ニート、フリーターなど、若者の就労問題が非常に重要。 ○今後も、努力や競争によりお金を稼ぐことは変わらない。たてまえの「ゆとり」と現実のギャップが、ニートなどの問題にも絡んでいる。 ○就職する前に地域との交流を持ち、社会的な経験とやりがいを感じる機会があれば、ニート問題の解決の糸口になる。 ○仕事のおもしろさが子どもに伝わっていない。メッセージ（魅力）を発することができる大人が必要。 ○ひたすら働く人と家庭を支える人など、分業により効率を追求してきた市場社会では人間の生活が分断されている。そういうあり方を変えていくことが少子高齢化社会や子育てを支える地域社会づくりにもつながる。

論点	主な意見
働き方 （青年期～高齢者）	○女性が働きやすい環境をどのように実現していくかが大切。 ○競争社会であることを隠す必要はないが、いろいろな競争の形があって良い。いい大学やお金などの指標だけではなく競争の複線化が必要。 ○再挑戦が可能な複線化した社会の構築が重要。 ○再挑戦の仕組みやセーフティーネットの構築などとともに、個性や多様性を踏まえたうえでの競争が活力ある社会には必要。 ○「何でも挑戦できる都市・横浜」 ○在宅も含め多様な働き方が存在する横浜を実現し、横浜らしさにできないか。 ○「働く場所が豊富」「（就労・起業等に）必要な情報が多く手に入る」「起業のしやすい」都市を「横浜らしさ」にできないか。 ○65歳定年制以上のものも検討する必要がある。 ○少子高齢化対策は経済成長を確保することにもつながっている。
社会全体の仕組み （制度・ツール、その他）	○外国人と国際的日本人がたくさんいる横浜を実現。 ○外国人が住みやすいまちづくり。 ○個性や多様性が尊重され、だれもが希望を持てる社会を実現する。 ○「個人の能力がいかんなく発揮される都市」の実現が横浜らしさの発揮につながる。 ○夫婦共に夜遅くまで仕事し、子どもも夜中まで塾に通うような家庭環境を変えないと、希望あふれる都市にはならない。 ○男女ともに、適度に働き適度に家庭で、地域の活動もできる、そのようなバランスの良い社会が必要。 ○女性の能力をもっと活かし、「女性が元気なまち横浜」をキャッチフレーズにできないか。 ○地域活動における男性の参加もポイントになる。 ○経済的な「勝ち組」「負け組」の概念は今後どうなっていくか。別の概念への転換が必要ではないか。 ○世代間の協力も必要。 ○若者の市民参画を進めるのであれば、選挙権の拡大など社会に若者たちの意見を反映できる仕組みも必要。 ○計画の検討から検証までを市民と行政などが協働して行い、市民の力が生かせる自治体が生き残っていく。 ○子育てや介護をしている人やサポートしている人を市税で優遇するなど、誰もが希望を持てる社会の実現の視点も大切。 ○寄付金の控除など、税制の面でも「横浜らしさ」を打ち出せないか。 ○セーフティーネットなど行政がしっかりと担うべき部分もある。 ○社会保障制度や税制度、医療制度のあり方も大きく係わってくる。 ○充実した障害者施策の維持の視点も大切。 ○将来の生活保護制度をどうするかが課題。
特色ある地域 （地域、制度・ツール）	○横浜には下町やニュータウンなど様々な地域がある。それぞれの地域が持っている良さを活かしていく。 ○交通アクセスの良さなどの横浜の特徴をアピールし企業誘致を進めるとともに、企業の社会貢献活動や地域との連携を進めることで、特色ある地域づくりができる。 ○地域コミュニティの形成や市民参画を推進するためには、わかりやすい情報提供が重要。 ○地域コミュニティ再生の議論においては、合意形成や意思決定、政策決定など市民参画が目的とするものを明確にしておく必要がある。 ○世代間交流を進めることが、それぞれがいきいきと生活し、社会の活力を高める。 ○旧来型の地域ネットワークとテーマ型のネットワークの融合が、これからの地域の活性化につながってくる。 ○NPOなども含めた多様で豊富な人材をうまく活用し、他の地域でできないことをやれるということが横浜らしさ。 ○地縁や血縁を超えた、横浜らしい生活文化の継承が実現できると良い。 ○地域の大人と子どもがお互い顔の見える環境をどう取り戻すかが重要。 ○分権と区行政への市民参画が進み、20年後には日本で一番市民自治が進んだまちになる。 ○リベラルな雰囲気や緑の多さは横浜の特徴。 ○「文化性」「新しいもの好き」「どちらかと言えば個人主義的」なところが横浜らしさ。 ○横浜らしさを考えるうえでは、東京に近い「東京との関係」を考えることも大切。

論点	主な意見
全体審議	○総花的ではなく、選択と集中をする部分をある程度明確にした内容のほうがよいのではないか。 ○若者に魅力あるまちづくりや、女性が元気なまちを横浜のアピールポイントとして掲げるのも良い方法。 ○増加する高齢者や医療、保健についてもっと議論が必要。 ○高齢者の中でも、様々な価値観や格差が生じ、いろいろな課題が偏在するようになる。そのようなストレスをためない仕組みをうまくつくることが施策の方向性として必要。 ○高齢者も、世代間交流やNPOなどと一緒に地域で暮らしていけるまちが理想ではないか。 ○外国人も含め、誰がいつ来てもウエルカムなまちの視点も盛り込んだらどうか。 ○子どもへの医療が充実した都市として横浜をアピールできると良い。 ○国際性とは、外国語が話せるだけではなく、国際社会で活躍できる人材を育てることと、日本人としてのアイデンティティをしっかり持ち、日本人として応対できることも大切な要素。 ○英語教育は、いろいろな国の人々が暮らす横浜においてはコミュニケーションツールとしても大切。都市の魅力づくりにもなる。 ○国際機関など、活躍の場が豊富にあり、それをアピールすることが国際都市のイメージのひとつになるのではないか。 ○様々な産業の育成、多様な労働形態の実現が市民の労働環境を自前で整えるうえでも大切。 ○子育て世代の働く環境が厳しい。少子化対策という言い方ではなく家族政策への転換が必要。みんなが働き、みんなが家に早く帰れる環境整備が必要。 ○将来の道を切り替えていくことができる流動性のある社会のイメージも必要。 ○障害者が地域で安心して自立した暮らしを送るための施策の方向も重要。 ○バリアフリーやユニバーサルデザインなど、高齢者だけに限らない都市の魅力を盛り込めないか。 ○様々な世代がバランスよく住めるまちであることが重要。世代間の軋轢が生じるような社会システムを変化させる必要がある。 ○高齢者や若い世帯が地域的に分断されているまちでは世代間の連携は難しい。まちづくりの視点も重要。 ○定住外国人に対する日本語教育やわかりやすいサインなど、外国人が暮らしやすいまちをつくることが国際都市としては必要。 ○国際性という点では、在住外国人との共生が重要。異文化交流の仕組みが必要。 ○「横浜らしさ」には、その芸術性・文化性をいかに高めていくかということも観点として必要。 ○情報をいかに流通させることができる都市になるかという、情報流通についてのビジョンをしっかりと示すべき。 ○障害者や女性の視点は1つの項目として位置づけるのではなく、いろいろな分野に、しっかりと盛り込んでいく必要がある。 ○キャッチフレーズなどにより単純化することが、市民の認知度や関心を高める上でも重要。 ○「障害の有無や国籍、年齢や性別とは関係なく能力が発揮できる機会があり、豊かに暮らせる社会」というイメージが、もっとも基本となる部分にあるべきではないか。 ○外国人労働者問題は、まず、女性や退職した人も若者も働けるという議論が十分なされた上で語られるべきではないか。 ○1人の人生の中にスローライフとファーストライフの両方があり、その使い分ができ、スローライフの部分をより充実していくというイメージが必要。 ○男女共同参画社会の実現の視点は、言葉を盛り込むかどうかではなく、内容が読み取れる表現としていくべき。 ○英語での意味が確立している言葉は日本語にうまく訳せないこともあり、そのまま使用していくべきではないか。 ○東京や他の地方都市との差別化の視点からも、「女性や高齢者の活力が最大限活かされ、新しい生活スタイルが横浜で創り出されていく」という期待が持てるようにする必要がある。 ○都市のガバナンス（共治）の視点はとても重要であるが、定義をしっかりとしておく必要がある。 ○地方への分権の視点には、市内での分権も盛り込んでいくべき。 ○持続可能な福祉・医療制度などは、国の施策との関連もあるため盛り込み方を考える必要があるのではないか。

第2部会（グローバル化関連）

論点		主な意見
考え方 （長期ビジョンの構成等）		○市民が主語のビジョンにするため、あるべき状態だけではなく、市民がどのように行動するべきかのメッセージが入っていたほうがいいのではないか。 ○長期ビジョンは、最終的には構想としてまとめることになるが、様々な細かい内容をベースに持った上で構想というものがないといけないのであって、プログラムやこうありたいという願いなどがベースにしっかりあるということが、構想を支えることになる。 ○各都市共通の普遍的な都市像をベースとしつつ、横浜ならではの都市像をより強調するような立体感のある構成にするとともに、普遍的な都市像についても、できるだけ横浜を具体的にイメージできる表現を盛り込むべきである。 ○5つの都市像のイメージが世界から横浜の周辺も含めた都市、横浜の都市の中の構造、地域、一人ひとりの市民、と大きいものから小さいものに整理されているが、一人ひとりの行動がまた地球に戻っていく、という循環の仕組みを表現したい。 ○長期ビジョンに記載するレベルとしては、具体的な数値を入れたり、「協働のまちづくり」という場合に、市民の役割や役所の働きなど、具体的な方向性を記載すべきである。 ○ 長期ビジョンは日本語だけでなく、英語のほか、韓国語、中国語、ロシア語など周辺国の言葉でつくる必要があり、その場合の表現にも配慮する必要がある。 ○わが国最初に開かれた港を有する横浜から、世界に向けてどのようなメッセージを発信できるか考える必要がある。 ○ 長期ビジョンは、小学生版や中学生版をつくり、学校教育にも組み入れるべきである。
国際都市	多様な文化を持った人々との交流	○地域や市民生活レベルの国際化や多文化交流、多文化共生が必要。 ○ローカルがグローバル化していく、いわゆるグローカルを考えるべき。 ○外国人市民のまちづくりへの参加が必要。 ○外国人が公務員や消防団員など地域的な集団に参加できるようになるといいのではないか。 ○外国人市民や外資系企業については、人と人のつながりが重要である。外国人に優しい街であるという印象を持ってもらうことが必要。 ○外国人市民の暮らしやすい生活環境は新たにつくるのではなく、もともとあるまちの雰囲気を活かしながら、外国人も日本人も暮らしやすい生活環境を整えるべきである。 ○真の国際化とは、地球市民の意識を高めていくことであり、単に他の国の人と交流をするということだけではなく、環境、人権、貧困などにきちんと取り組んでいく、またはそのような意識を持った人が育っていくまち、横浜と考える必要がある。 ○外国人から選ばれるまちになることにより、日本人にとっても魅力的なまちになる。 ○外国人の社会保障や医療、教育などの制度や住宅などを整えていく必要がある。 ○オーストラリアのゴールドコーストは小さな都市だが、観光が魅力的で観光客が多く、また、学びに来ている人や働きに来ている人もいて、世界中から多くの人々が来ている。外国人から選ばれる都市として参考になるのではないか。 ○いきなり世界ではなく、まずアジアの中での都市間交流が必要であり、アジアの中での魅力ある教育、文化、経済の中核都市になることが必要。 ○アジアは現在自然や環境保全などの問題と戦っており、横浜の農業者がアジアの農業者と交流するなど、アジアとの都市間交流に力点を置くべきではないか。 ○国際交流は実際に行うのは大変難しい。経済や教育レベルが違う中で、お互いを理解することが重要であり、コミュニケーションをとれる仕組みや場所が重要である。具体的には、町内会で近くに住む外国人を紹介したり、祭りに参加してもらったりしてもらうことが必要。 ○サンフランシスコでは、選挙の時に送る投票案内書は4分の1が英語で、そのほかはベトナム語やスペイン語などである。また、デトロイトではイスラム教徒が多く入ってきているが、イスラム教徒は豚を食べないため、別メニューにしなければならないなど、外国人を受け入れるためにはさまざまなコストがかかるという覚悟も必要である。 ○保育園や幼稚園の時期に、外国人と実際にコミュニケーションが取れる場を作ることが必要。 ○「国際人」とは、海外に行っている回数ではなく、意識の問題である。 ○「国際人」という表現ではなく、地球や世界に意識が開かれた人ということをうまく表現する必要がある。 ○世界の人々と認め合い、仲良くなれることが必要である。 ○人種差別はしないということや世界の貧しさに向かっていくということのほか、市民一人ひとりのホスピタリティが重要である。 ○国際都市は世界から評価される都市である。世界の人々から選ばれるよう価値を高めていく必要があり、競争に打ち勝つための整備が必要である。 ○すべての人の人権を守り、生きることの保障が必要であり、相互に尊ばれる社会にしていく必要がある。 ○横浜には様々な国際機関があるが、単なる国際機関ではなく、食の問題など人間の一番大切な課題に立ち向かう機関が横浜に立地している意味を考える必要がある。 ○市民一人ひとりが自分のまちを愛し、誇りを持って世界の人と接することが必要である。 ○日本人に対する外国人の意識も開く必要がある。 ○外国人と日本人が共生しやすいまちをつくるためには、日常生活するうえで必要な行政的な手続（健康保険申し込み支援やアパート検索支援など）を『国際化』することが重要。

論点		主な意見
国際都市	外国人の就労環境	○外国人研究者や技術者の積極的受け入れによる企業の国際展開の推進が必要であり、学校や病院などの生活環境を整え、横浜は住みやすい、研究しやすいまちといわれることが必要。 ○外国人労働者の受け入れは国策であると思うが、特区的に場所や職種を限定してやってみるというのも考えられるのではないか。 ○外国人労働者の受け入れについては、様々な課題を想定し十分に検討する必要がある。 ○単に働きに来るだけではなく、日本や横浜のことを理解しようとする国際人を招く必要がある。 ○外国人が日本人と平等に家と仕事が得られる行政体制、税制、と文化を構築する必要がある。 ○外国人に対する日本語教育などを特に第二世代に集中した方がいいと思う。
	教育、人材育成	○多文化共生を考える上で、教育の問題は避けて通れない。 ○言葉だけではなくコミュニケーション能力を持ったグローバルな人材の育成が必要。 ○人間の中身が大事である。教育に熱心な街、横浜に住むと熱心に教育してくれるといわれるようになるといいと思う。 ○外国人の教育環境を整える中で、日本人の教育を見直すきっかけにもなるのではないか。 ○グローバル都市となるために子どものころから英語を学ぶことが必要。英語しか使わないフォーリンビレッジをつくったらいいのではないか。 ○国際化をしていく上で英語も必要だが、むしろ多言語を考えるべきである。子どもたちが、様々な言語をリズムや音楽のように体で感じることができる環境をつくっていくことが必要。 ○多言語については、中国語、韓国語、ロシア語などまず隣の国の言葉から勉強する必要がある。 ○国や地域に誇りを持てる社会を築くことが必要であり、横浜の歴史や文化の教育が重要。 ○今後東アジアと近い関係になっていくことから、アジア言語の教育が必要である。 ○横浜の子どもたちが「こんにちは」、「ありがとう」などを、近隣のアジアの言葉で話せるようになったらいいのではないか。
	国際貢献	○横浜らしい中小企業の技術力や市民の国際性、開放性を活かしながら、競争に勝つだけではなく、アジア地域の環境改善など、海外の都市、地域の人々に国際貢献していくことが必要。 ○自分の国、郷土に対する考え方、横浜人としてどう横浜を考えていくかなどがあって、初めて国際化があるのではないか。 ○都市間競争が激化していく中で、協力し合う都市も必要であり、特区や規制緩和などを活用して、上海やバンクーバーなどと都市間FTAという形で、経済や教育などあらゆる部分でより深い結びつきをつくっていったらいいのではないか。 ○横浜アーバンODAという形で、アジアの都市への環境問題を含めた技術援助など、横浜の技術力を活かした国際貢献が重要である。 ○競争があれば協調があるべきであり、都市間交流など世界に貢献することが重要である。 ○都市と都市の新しい協力のあり方を考える必要がある。 ○都市間ODAなど都市間の協調を進めていく必要がある。 ○国内の周辺都市だけではなく、海外の諸都市とも連携しながら課題に取り組むことが必要である。 ○世界的NGOが集積するまちにしていくとともに、それらと連携しながら、アジアやアフリカの農業者が技術を学べるところをつくるなど、世界への貢献を進めていく必要がある。 ○アジアだけでなくアジア太平洋地域など全方位的に考える必要もあると思うが、特にアジアを強調する必要があるのではないか。 ○ 横浜はアジアと太平洋の真ん中にあるという特徴を活かして、アジア太平洋地域を結ぶ架け橋としての役割を担うべきではないか。 ○ アジア地域への技術力の貢献や企業の連携など、横浜の当面のターゲットはアジアであるが、ヨーロッパとの連携が横浜の発展を考える上では不可欠である。
	観光振興	○日帰り客を取り込みつつ、泊まってみたくなるまちづくりが今後重要になる。 ○横浜に来たら横浜のおいしい野菜が食べられる、また、ホテルなどでもバイキングで誰がつくったものかを表記するなど、農業を活かした観光も考えられるのではないか。 ○直売所をネットワーク化したり、様々なところにアンテナショップをつくることも検討すべき。 ○外国人は昔の日本を見たいと考えている。古風な日本の景観・風情を残した都市づくりが必要。 ○観光客を集客しづらい時期に、定期的、継続的に市内を回遊するようなイベントを行うことが効果的ではないか。
	情報化	○ICT（ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ）を活かしたまちづくりが重要になる。 ○ウェブサイトは都市の顔であり、横浜もITをもっと活用してマーケティングしていく必要がある。 ○新しいことを受け入れる横浜の特徴を活かし、携帯電話が使用可能な地下鉄のビジネス車両など、固定観念に縛られない発想を取り入れるべきである。 ○市民がいかに円滑に情報を交換、発信できるか、情報そのものの重要性ということがまず必要であり、その上でそれを支える知識、技術が必要。 ○いつでもどこでも、必要なとき必要な場所で、世界中の多様な人・組織と交流することによって新しいことを学び、アイディアを創造し、革新的に協働することが重要。 ○世界中の人や組織を惹きつける情報やコンテンツを発信する必要がある。 ○社会に価値（利便性・効率性・安心・社会的なつながり・自己実現）をもたらす革新的なソリューションを提供する必要がある。

論点		主な意見
国際都市	文化芸術	○単に産業の活性化や文化芸術ということではなく、文化や芸術をベースにしながら新しい産業を様々に生み出すような「創造性」が必要である。 ○どこの都市も同じような顔づくりを行っているなかで、横浜の文化や横浜ならではのものを残しながら、国際的な都市づくりをしていくことが重要。 ○リヨンのライトフェスティバルのように、街中がライトアップされ、ライトによってビルの壁面にアートを描くようなフェスティバルをやれば、文化芸術の都市として打ち出せるし、観光客を集めることができるのではないか。フランス映画祭と一緒にやるとさらに効果的ではないか。 ○コンテンツ産業が横浜から発信できるようになるといいと思う。 ○創造性やコンテンツ産業を積極的に表現すべき。
都市構造	ものづくり技術	○横浜が昔から力を入れてきた「ものづくり」の産業が大事である。 ○生産拠点を海外に移す意味が問われているなかで、技術力やマーケティングに力をいれて製造業を残すことにより、市民の雇用の創出にもつながる。 ○技術の伝承はすぐにはできないので、今、横浜に残っている中小、零細企業の技術力が国際的な競争の中で生き残っていくためにバックアップしていくことが必要。 ○「ものづくり」というと技術力だけをイメージするが、新たな価値を創造することが重要ではないか。
	産業育成・支援	○経済の競争力は企業に任せ、行政は再チャレンジできる仕組みや安定した暮らしを支えることにより、結果としてグローバル都市になるのではないか。 ○IT・バイオ・ナノなど、これから伸びる産業の集積が必要であり、そのために必要な都市構造を考えるべき。 ○東京に近いこと、教育や所得水準が高いことなど、横浜の特徴を活かしていくことが必要。 ○横浜市内や周辺地域を含めた域内経済を形成し、地産地消の農業や商店街など顔の見える経済を活性化することにより、グローバル化していく中でも安心感のある生活ができるのではないか。 ○横浜の企業が世界の中で先進的なレベルになるために、環境保護や女性の働きやすさ、障害者、ニートへの対応など、一定の基準に適合する会社を横浜スタンダード型の企業として認定し、メリットを与える仕組みをつくったらいいのではないか。 ○ 横浜はあたらしいビジネスモデルをつくってきた歴史があるので、新産業に積極的に挑戦していくまちという考え方が必要。
	空港・港湾	○羽田空港の再国際化を図り、これを活用した横浜独自の産業展開を図るべき。 ○横浜と同じ港湾都市である上海、仁川（インチョン）などと連携してアジアのハブを担うといいのではないか。 ○空港、港、道路、鉄道を一体的に考えた都市づくりが必要。 ○「みなと」は横浜経済や横浜そのものの屋台骨であり、都市基盤を含めて港湾施設の高度化を考えていかなければならない。 ○横浜の将来を考えると、「みなと」をどのように活かしていくか。 ○横浜で生産されたものは、横浜港を通して他都市やアジアへ出していくなどにより、横浜港を活性化する必要がある。 ○親しみのある港であると同時に競争力のある港であることにより、アジアや世界に貢献するという機能を高めていく必要がある。 ○港は、経済的、地理的に横浜の動かない特徴である。 ○港には、港湾機能とインナーハーバーなど観光などに関する機能があるが、横浜のビジョンを考える上では港は欠かせない。 ○東京港との関係で、競い合ったら両方ともだめになる。 ○海の港と空の港の両方の港を使ってアジアとの関係を強めていく必要がある。 ○スーパー中枢港湾については、横浜がイニシアチブをとって進めていくべきである。
	東京との関係	○現状のままでは東京のベットタウン化が進んでいく恐れがあるため、東京圏の中の横浜の特徴や個性を活かすべき。 ○都市構造は首都圏全体で見る必要があり、横浜発で首都圏全体の絵を描く必要があるのではないか。 ○リヨンでは何か計画するときは周りの都市も協力するなど、周辺都市と連携したグレーターリヨンを形成しており、横浜も近隣都市との連携体制をつくるべきではないか。
	職住近接	○横浜に住んで働ければ女性や高齢者も働きやすい環境になる。 ○今後退職世代になる団塊の世代の人たちの活用が重要であり、マッチングの仕組みなどを考える必要があるのではないか。 ○職住近接で、女性や高齢者だけでなく、ニートやフリーターも働きやすい都市構造にしていく必要がある。

論点		主な意見
都市構造	都心や副都心の機能	○居住の場、就業の場、学び遊ぶ場などが身近にバランスよく存在するコンパクトな都市づくりが重要である。 ○業務核都市的な多心型都市構造ではなく、生活に密着した心をつくっていく必要がある。 ○生活の質を向上させるために都市空間の質を高めることが必要であり、都市の中に、バランスよく人々が集まれて、自然にコミュニケートできる空間をつくる必要がある。
	交通ネットワーク	○高齢者が外出しやすく、女性が身近で働きやすい環境づくりなどのため、鉄道、バスなどの交通機関を市民の足として、より使いやすくすることが重要。
	住宅・住環境	○将来、横浜市でも過疎と過密の問題が生じ、立地条件の悪いところは廃墟となる部分がでてくると考えられるので、今後の住宅政策のあり方を考える必要がある。 ○横浜にはさまざまな顔があるが、住環境もひとつの顔であり、人が住んで憩い遊べるまちづくりという一面をどのように表現していくかを考える必要がある。 ○横浜は20世紀の典型的な郊外型住宅地を形成し良質な住宅地を持っているが、それを次の世代にどのように引き継いでいくかというメッセージを出していくことが重要である。 ○ニュータウンについては、一時期に同世代の人が入居するが、一時期に高齢化するという問題もあることを認識する必要がある。
	都市農業	○野菜類の中には横浜市内では賄えないものがかなりあると思うので、どのように食べられるまちづくりをしていくのか考える必要がある。 ○少子高齢化で労働力が不足していく一方で、リタイア世代などで土に触れたいという人が多くいるので、市民を取り込んだ農業にしていく必要がある。 ○農業が産業的に発展し、雇用を生み出すようになるといいと思う。 ○農家が農家として経営が成り立つようにする必要がある。 ○観光都市横浜において、農産物をおみやげにしてもらったり、中央市場の活用なども考えていく必要がある。 ○国際都市横浜の中で癒し効果のある農業は市民共有の財産であるという意識の醸成が必要。 ○農産物やそれを活かしたお菓子、魚介類など横浜の名物をつくる必要がある。 ○農業を環境面だけでなく、生産機能も含めて市民全体の財産として位置づける必要がある。
	農地保全・活用	○都市と農業を分けて考えるのではなく、都市の中での新しい農業を考えられないだろうか。 ○横浜に大きな農地があり、農業を展開しているということを市民に理解してもらうことが重要。 ○市街化区域の農地は、緑といった環境面だけでなく、災害発生時の緩衝帯としても意味があり、防災協力農地なども都市農業を理解してもらうためのひとつの方策である。 ○現在神奈川県内で最大の農地がある横浜において、20年後にどのくらいの農地を残すか、という方向性を明確にすべきである。 ○農地を従来の農業機能だけでなく、いろいろな機能を活用して環境などに寄与できるような仕組みを組み立てていく必要がある。 ○農地には癒し効果がある。 ○大都市の中に緑や農地があるというのはすばらしいことであり、税制などを含め保全対策にしっかり取り組んでいくことが必要。
	景観形成	○良好な住宅地、斜面緑地、歴史的資産など、地域各々の特徴を活かした景観を住民の手で守り、つくっていくことが必要。 ○港と景観は横浜の宝であるということを共通認識にしていく必要がある。
環境行動	身近な自然	○河川、海、緑地、農地など貴重な環境資源を活かしたまちづくりが必要。 ○都市部で緑を残すためにはお金がかかるので、保有土地と交換するなど、知恵を絞る必要がある。 ○市内の大小様々な空地を、次に使用するまでの間、地域の住民が農地や花畑として活用できるような仕組みづくりをしたらどうか。 ○都心部の中にコミュニティガーデンをつくったらいいのではないか。
	自然環境	○希少種等、横浜に残されている豊かな自然環境の保全や再生が必要。 ○公園や緑地を減らさないように道路整備をすすめる必要がある。 ○横浜に残っている希少種は人が住んでいるすぐ近くの里山におり、手を差し伸べないといなくなってしまうので、行政が守るという姿勢を打ち出すことが必要。 ○緑の七大拠点は是が非でも守るという方向性を打ち出す必要がある。

論点		主な意見
環境行動	省資源、循環型社会	○環境に配慮したライフスタイルや企業活動への転換、インフラの整備、環境負荷を軽減する新たな技術開発の推進やリサイクルの推進など、循環型社会に向けた仕組みづくりが必要。 ○私たちがつくるごみ自体を減らす、ライフスタイルを変えなくてはいけない。 ○コンポスティングしたくても土地がなくてできないので、コンポストからつながる都市農業とのサイクルといったシステムをつくるべきではないか。 ○市民が一律的な環境行動をするだけではなく、地域の特性に応じてどのような行動が必要かを自ら発案し、行動する必要がある。 ○新エネルギーの導入と環境教育が重要であり、学校に風力発電を取り入れることなどにより、子どもたちの環境意識を高め、子どもたちが親に環境問題を教えるようになると効果的である。 ○横浜があらゆる環境に関する情報の発信の場や人が集う場であったり、ネットワークする中で環境問題を解決していくなど、「環境の港」というキーワードがいいのではないか。 ○学校給食の廃棄物の活用と地域への還元を考えることにより、学校と地域をつなげながら、食を通して地球環境につながっていくという循環をうまく表現できないか。 ○日本丸を環境のシンボルとしたらいいのではないか。 ○横浜が世界に対してメッセンジャーになれるもので重要なのは環境ではないか。 ○日本の企業の優れた環境技術でアジアに貢献できるのではないか。 ○市内の大学や研究機関とも連携しながら、あらゆる環境の情報の発信基地となることを目指すべきではないか。
	地球温暖化対策	○ヒートアイランドなど地球温暖化が進んでいく恐れがあるため、大きな緑の配置が必要。 ○地球温暖化対策として、マンションなどの屋上緑化を進める必要がある。 ○平均気温を何度下げるというような、明確な目標を設定して地球温暖化に取り組むべき。
	環境と経済の調和	○環境と経済がトレードオフの関係ではなく、環境に配慮するほど競争力や魅力が発揮できるような都市構造を考える必要がある。 ○ホテルで歯ブラシやアメニティを使わなかった場合はその分を植林にまわすなど、サービスのグリーン化をすすめ、観光都市として、市民だけではなく、横浜を訪れる人にも協力してもらえるような仕組みづくりが必要。 ○環境保護などに取り組むとコストがかかり入札などでは不利だが、しっかり取り組んでいる会社がきちんと仕事が取れるようにすべきである。
実現に向けて	市民に求められること	○市民の意識や行動を変えていくことが重要であり、そのために帰属意識や参画意識が必要。 ○地域に貢献している人を評価する、尊重することが必要。 ○市民が、地域社会を活性化することの重要性や必要性、自分たちがどれだけ横浜のことを理解しているかを認識することが必要。 ○他人に貢献するためには個人が成長する必要があるので、お互いに学びあうコミュニティがあればいいと思う。
	市民・企業・行政の役割分担	○市民が参加しやすいように行政はリーダーシップを発揮する必要がある。 ○企業についても、社会貢献すれば何か返ってくるものがあると思うので、社会貢献が重要という意識を持ってもらいたい。 ○役割分担をすべて見直さなければならない。 ○CSRだけでなく、企業または業を行っている者たちが、どのように官の仕事を受け取れるかを考えなければならない。 ○ 子どもは自分自身、青年は地域、壮年は日本全体に責任を持ち、熟年は次世代へ継承する責任を担うなど、世代ごとの役割も考えられるのではないか。 ○ 地域の活動や社会貢献活動、学校との関わりなど、横のつながりを大切にしていかなくてはならない。 ○ 社会的責任を果たしている会社が利益を得られる仕組みや、そうした会社が伸びていける社会づくりが必要ではないか。 ○ 都市の統治機能というのは、行政だけではなく市民や企業などみんなでガバナンスを担うという考え方が必要ではないか。 ○ 市が中心となって市民が参加するのではなく、市民が主体となる方向で考えるべき。

第3部会（地域自治・公共の創造関連）

論点		主な意見
地域自治	公共の役割	○行政と市民が一体となった第三者機関で公共サービスの割り振りを決定するシステムを作れないか。いわば「地域経営体」が20年後はうまく回っていてほしい。（人材育成・活用も含めて検討できる組織がよい。） ○地域の公共的な仕事でありながらビジネスとなる「コミュニティビジネス」が将来はもっと活用されるのではないか。 ○基本的なケアのみでなく、サービスの受け手の選択肢を多様化することが必要。いかにもっと楽しく暮らせるか、プラスアルファを大切にする必要がある。（死ぬまで生きる喜びを感じられる地域にしたい。） ○自治体にとって「市民」が株主でもあるはずだが、今は顧客意識が強い状況にある。「良いことだからやるべき」だけの発想では自治体は倒産してしまう。 ○公共の役割を考える場合でも、市役所の体制を並行して考えることが必要。（例えば、今後10年の退職者と不補充により削減する人数など。人口割りでいけば横浜市職員は少ない方だが、規模の経済も考慮すべき。） ○「地区経営体」というコミュニティで意思決定して区、市と上がっていく「ボトムアップ」と、合理化されたシステムとされる「トップダウン」を、うまく融合させることが重要である。 ○公共サービスの量や提供方法などについて意思決定を行う、市民を中心に構成する第三者機関を作るべき。 ○市民ファンドを設けて、地域経営・地区経営に充てるということも考えられる。
	行政と民の役割	○稼動を伴うような実務のところはなるべく行政では行わず、企画をするところでとどめるべき。 ○全ての部署において、業務の効率化を図っていく必要があるが、民間に任せても支障がない業務、民間が担った方がより低コストで高サービスとなるものもまだまだあるのではないか。 ○多種・多様化している市民ニーズに対しては、これまで行政が一律的・平均的にサービスを提供してきたが、今後はより専門性を有した企業や地域に精通した市民団体などに任せることによって、きめ細かな対応ができるのではないか。 ○市役所・区役所の職員は、民との役割分担を進め、真に必要とされる業務に精力を傾けることが重要である。 ○20年後のビジョンを考える上でも「協働」は言葉として出てくるだろう。「行政」が無くなることはないので、「行政」と「市民」が一緒に公共を担っていくということは言わざるを得ない。 ○現在、大企業で行われている社会貢献活動が、20年後には中小規模の企業にも及んでいるのではないか。企業はNPOとの連携を模索しているので、行政と企業が直接結びついていなくても、NPOを間に入れることによって、企業－NPO－行政の連携を図ることができる。 ○民の力を活用して公共を担う場合には、行政はバックアップの役目を担う必要がある。（ボランティアへの対価も含め、継続した活動については、行政から金銭やプランナーを出すなど。また、サービスの受け手からとる[ボランティア税や寄附金]など、システムを作ってもよい。） ○受益と負担の関係は、受益を制限される場合には、負担も目に見えて減らないと難しい。株主の発想（コストを減らせばもうけが出て配当増える）が必要。 ○介護クーポン券システムなど、社会貢献を税とする方法もあるのではないか。NPOの活動も受益者は市民であり、市民がそのために負担（寄付など）をするようなインセンティブを働かせられないか。（行政はその際、最低限のセーフティネットを担当する。） ○「負担の方法を選択できる都市」という表現は、搾取されるイメージにとられるので、「様々な形で社会的責任を果たすことができる」などに改めるべき。 ○単に「高齢者＝サービスの受け手」ということではなく、元気な高齢者や障害者が、自分達もサービスを提供する側になれるという相互扶助の社会づくりが必要である。 ○いざという時に助けを求められるように、自らの責任の範囲で情報を預ける仕組みをつくるべき。情報のやりとりは民間と民間との話だが、その引き合わせを行政が「情報110番」などを設置して行うべき。 ○行政の役割はコーディネーター役だけでなく、固定資産税などを集めて、義務教育に重点的に充てるなどの役割がある。

論点		主な意見
地域自治	住民参加	○ボランティアや自らの能力を活かしてほしいなどの希望を、「市民力情報」として登録し、活用できる仕組みづくりを盛り込みたい。 ○犯罪が増加している現状と、地域が警察と協力しながら防犯に努めていることを、地域市民が認識することが大事である。 ○市民の意向を反映させて、市民力を発揮するということには2つの側面がある。1つは、市民の意向、多様なニーズから出てくる提案をいかに政策に反映し公共サービスとして提供することができるか。もう一つは、市民が公共を担う場合には、様々な支援や提供などの仕組みが必要になるのではないかということ。この2点を踏まえて20年後に向けて提示したい。 ○学校教育において、小学校くらいから地域の役割、市民参加について学ぶ必要があるのではないか。 ○生涯学習についても、豊かな心づくりで終わるのではなく、地域の活性化にどう寄与できるかといった視点が必要。 ○地域の活性化については、女性と高齢者をいかに活かすかが重要。 ○地域住民の新しい公共への参画の仕方などは、まずは行政講座的なものを組み入れながら地道に意識啓発をしていくべき。 ○学校教育において、「総合学習」の時間を活用して「横浜学」を子どもたちに教えていくべき。ウェルカム横浜・ようこそ横浜へという「意識」と、住まう地域とグローバルに横浜全体を話せる「知識」の両面を教え、地域への愛情を育むべき。 ○退職後に地域に戻るために、定年の4～5年くらい前から、ウォーミングアップ講座を行ってはどうか。 ○NPO・市民が合意形成に参画するなら、責任も併せて持つ必要がある。（例えば、欧米では、コミュニティ施設も設置は行政が行うが、経営は民の力で行っている。） ○「すべての市民が参画する」と都市像を描く場合には、自治会・町内会やNPO団体などの「組織」を前提とせず、まず第一には組織化されていない「個人」を参画の主体として掲げた方がよい。
	地域コミュニティ	○地震や台風などのいざという時には、隣近所や地縁組織である自治会・町内会に頼らざるを得ないことも認識すべき。 ○「NPO」や「コミュニティビジネス」が、地域コミュニティにおける役割を担うに当たっては、地縁組織である自治会・町内会の理解と協力のもとで、共存する仕組みを考えていく必要がある。 ○団塊の世代が高齢者になり、高齢者層が増加していくため、元気な人が軽い介護が必要な人を支える社会、相互扶助のシステムにならざるを得ない。 ○本来は市民が「お互いにやっていくもの」という啓発が必要ではないか。 ○元気に地域活動をするでもなく、要介護度が高いわけでもない、中間層の高齢者に対するケアを「市民力」を活用して行うべき。 ○新しい公共サービスの担い手として、地域の中でやれる人を募って「第3の組織」を設置すべき。（自治会［地縁的に伝達機能を果たす］、NPO［テーマ型コミュニティ］と並列しながら存在する。）この組織を定年退職した後に地域に帰りやすいシステムを作り、主役として活躍する場とする。 ○「お互い様の精神」で、やったことが還ってくるシステムづくりが必要。 ○コミュニティの単位を考える場合は、濃度・地域性が異なるため、紋切り型に「区」とか「地域」にこだわらずに、そこがやりやすいという形でよいのではないか。 ○「警察・消防・病院」が地域ごとに横の連携をしてチームを作る。（チーム作りのきっかけは行政が担当する。）チームを充実させることが、住民を呼び込むことにつながっていく。チームの単位は自分たちに関わりのある単位がよい。（例えば、広域避難場所や小学校区など） ○寿命が来ているかつての開発団地を、すべて壊して大きな住宅地を整備して、防災対策も含めた新しいまちづくり、都市の再構築を行えないか。（対症療法でないまちづくりが必要。） ○自治会に属さない市民に対する行政のケアが必要。市職員・学校教師・警察官が地域と一緒に活動する職住コミュニケーションを考えていかねばならない。 ○横浜の特徴としては、かつての下町のように人が集まって助け合ってやっていく部分と、サービスの対価を金銭でまかなう部分と、両方を都市像として考えるべき。 ○災害に強いまちを作るべきだが、個人情報保護の関係で各家庭の人数も把握できないなど地域の情報がなくなっていることが課題である。 ○ボランティア団体の情報網は大きいので、自治会とボランティア団体が連携して情報交換をできるようにすべき。 ○防犯については、地元企業など経済界と地域との連携も必要。 ○防犯はリスクを下げる必要があるが、ゼロにすることはできない。リスクをコミュニティを活用して減らしていくことが必要。 ○「地域で合意形成する」ことや「地域コミュニティによる解決」などを盛り込むべき。

論点		主な意見
行政運営	効率的・効果的	○都市経営の視点から「小さな政府」について考えることで、「費用対効果」や「集中と選択」につながってくる。 ○区役所の単位をもう少し整理統合し、サービス提供主体としての合理化を図るという考え方もできる。 ○いくつかの区役所では、職員が地区を担当する制度とするなど、区役所と地域のかかわり方が変わろうとしている。区役所職員に求められる能力も、正確な事務処理能力に加え、地域課題などの分析力、政策の企画力・市民との折衝力などが求められていると考えられる。 ○「小さな政府」という言葉は、サービスを受ける立場からは、サービスが小さくなるイメージになるため、誤解を受けないようにする必要がある。現在は行政が「企画から実行まで」を担っているのを見直すという話で説明すべき。 ○効果的な行政運営のためには、市役所が「創造力」を発揮すべき。 ○区職員の人事異動が早いため、行政と地域との関係をたびたび改めて構築する必要が生じるのが問題である。 ○区役所を今の行政枠に収まらない弾力的な制度としてもよいのではないか。（事務所の端末を場所的に広げるなど、もっと住民に近づく部分と、全市的にスペシャリストを育てる部分など。） ○ハード（箱物）整備の時代からソフト整備への移行。施設によってではなく、情報インフラを整備して、住民の豊かさを求める。 ○18区を平等に機能させるのは最低ラインに合わせなければならないので無理が出てくる。より一層、区の力を高めるために区の再編成も考えてはどうか。 ○「小さな」というよりも「効率的な」政府、必然的にスリムになるイメージで考えるべき。トータルの市民サービスを維持するために行政はどこを担うのか、「公」の役割はどこまでなのかを整理して、市民に理解してもらう必要がある。 ○「東京23区よりも租税の負担感が少なく、義務教育も充実している」という都市を横浜の特徴として目指してはどうか。（公立の小中学校を充実して、家庭の教育費負担を減らすなど。） ○「小さな政府」を作ること自体が目的になるような表現は適当でない。「多様なサービスをどう分担するかの解決策として『小さな政府』を想定する」など、本来の目的を前面に出した表現とすべき。
	説明責任	○行政が担うべき「責任の範囲」を明確化しておくべき。 ○企画から実施までを切り分けて、官でなければできない範囲を、市民や外部の目を入れて行うべき。また、業績評価システムを併せて構築する。
	大都市として国や県との関係 近隣自治体との関係	○横浜の発展を考えていった場合、国の下にすぐ横浜市があるぐらいのイメージでいくと広域自治体を想定する必要はないのではないか。 ○日本の港都として発展し、世界的な認知を受けることが、横浜に寄与するのではないか。 ○横浜は職住近接でない発展を前提に施策を進めてきたが、今後、それを求めるのかが問題。（職住近接は、環境負荷軽減や高齢化・空洞化への対策となる。） ○港・観光はセットになっているので、横浜でも山側の方のイメージをどう作ってアピールするか。これを考えることが新しい横浜像を作ることになるのではないか。 ○広域自治体をはじめから想定するのではなく、国と横浜市との関係整理の中で警察事務などを整理していくべき。 ○自分たちで政策を作り、実施し、責任を持つという、自律的な都市を目指す必要がある。 ○横浜市が政策的に自律し、独自性を持つことは重要だが、それ以外にも、市民・周辺都市・国などに対する社会的責任を、市としてどう果たすかが大事である。